

# 平成 21 年度事業計画書

## I. 事業活動を取り巻く環境

### 1. 中国経済の現状と見通し

#### (1) 2008 年の中国経済

米国に端を発した金融危機は、08 年には世界全体に波及し、深刻な同時不況をもたらした。中国経済は、年初の南方における低温氷雪災害と電力不足、甚大な被害を出した 5 月の四川大地震にもかかわらず、上半期は景気過熱とインフレが懸念され、引き締め政策が主体であった。しかし、北京五輪前後から在庫の増加や外需の減退による指標の悪化の兆しが見え始め、中国人民銀行は奇しくもリーマンブラザーズの破綻が明らかとなった 9 月 15 日に、7 年振りとなる利下げを発表した。特に 10 月以降は輸出を中心に経済全体が急減速の様相を呈し、中央政府が一転して大型の景気対策に乗り出す事態となった。

08 年、中国の国内総生産 (GDP) は 30 兆 670 億元、伸び率は 9.0% で、13.0% (修正値) を記録した 07 年に比して 4 ポイントもの下落となり、5 年連続の二桁成長にピリオドを打った。

四半期毎で見ると、第 1 四半期 10.6%、第 2 四半期 10.1%、第 3 四半期 9.0%、第 4 四半期 6.8% と、前半と後半の差が際だって鮮明である。

産業別内訳は、第 1 次産業 (構成比 11.3%) が 5.5% 増、第 2 次産業 (同 48.6%) が 9.3% 増、第 3 次産業 (同 40.1%) が 9.5% 増であった。伸び率は農業が 07 年比 1.8 ポイント増となったほかは、第 2 次産業が 5.4 ポイント減、第 3 次産業が 4.3 ポイント減と大幅に落ち込んだ。特に工業は、需要の急激な減退により、通年で 12.9% 増 (07 年比 5.6 ポイント減)、12 月は僅か 5.7% 増まで鈍化した (一定規模以上企業の付加価値ベース)。広東、浙江など沿海部では輸出加工業が軒並み深刻な打撃を受け、企業の倒産や失業者の増加等が相次ぎ、社会問題ともなっている。

これまで高成長を牽引してきた投資と輸出は、投資が引き続き高い伸びを維持する一方で、輸出伸び率は減少した。このうち固定資産投資は上半期まで 3 割を超える伸びを続けてきた不動産開発投資が年間で 2 割に落ちたが、農業・中西部では活発な投資が続き、不動産開発投資の減少を補った。貿易総額は通年では 07 年比 17.8% 増の 2.5 兆ドルに達したが (うち輸出 1.4 兆ドル同 17.2% 増、輸入 1.1 兆ドル同 18.5% 増)、世界経済の不振を受け、輸出入とも 11 月から伸び率がマイナスに転じた。伸び率は輸出が 07 年を 8.5 ポイント下回り、輸

入は第4四半期に07年比8.8%減となった。貿易収支は、輸入の減少幅が大きかったため2,954億ドルと依然巨額の黒字となった。外国からの直接投資は契約数が2.7万件、27%減と大きく落ち込む一方、実行額は23.6%増の924億ドルと、過去最高だった07年をさらに176億ドル上回る結果となった。増加したのは香港・シンガポールや欧州からの投資だが、年度後半は急減している。また、このうちある程度は中国から出て中国へ還流する資金と見られる。中国消費は全国小売総額が通年では07年を4.8ポイント上回る21.6%増となったが、7月から伸び率が徐々に鈍化している。消費者物価が2月に前年同期比8.7%まで上昇し、上半期最大の懸念事項となったインフレは、その後の食料品やエネルギー原材料価格の安定に伴い、12月には1.2%まで収束して解消した。

## (2) 一連の景気対策の発動

こうした事態に直面し、中国政府は年末から一連の景気対策を次々に打ち出した。まず、11月5日、国務院常務会議は、2010年までに総額4兆元（うち中央政府1兆1,800億元）、08年内に約4,000億元（うち中央政府1,000億元）の投資を行うことを決定、対象は住宅、農村、交通、医療・教育、技術革新、震災復興、所得向上とされた。また1,200億元の減税効果をもたらす増値税改革も盛り込まれ、09年の災害復興基金も前倒しで200億元追加された。金融面では9月以降、5回の利下げと4回の預金準備率引き下げが行われている。

12月の中央経済工作会議では、8%成長により900万人の新規雇用を生みだし、失業率を4.6%に抑える目標が立てられ、98年以来10年振りの積極財政を掲げると同時に構造改革の推進が強調された。8日には国務院弁公庁が、「当面の金融による経済発展促進に関する意見」を公布、09年の通貨供給量を約17%増とし、政策銀行の08年度融資枠への1,000億元追加、三農・中小企業への積極融資、企業の輸出延べ払いの拡大などを表明した。12日の全国發展改革工作会議では、中央の資金投入の重点を三農（農業・農村・農民）、低所得者向け住宅、エネルギー等輸送能力増強、省エネ・排出削減、学校・医療整備の5つに置くことを強調した。24日には国務院常務会議が流通活性化・消費拡大、貿易の安定成長維持に関する措置を決定、農村での家電普及促進（農民がカラーテレビ、冷蔵庫、携帯電話、洗濯機購入の際に販売価格の13%相当額を中央財政から補助。1月15日、商務部はこれにオートバイ、パソコン、温水器、エアコンを追加）や、輸出戻し税引き上げ、加工貿易の禁止・制限リストの見直しなどを打ち出した。

## (3) 2009年の見通し

年明けからは、2011年までに都市農村住民全員を基本医療制度でカバーし、

2010年までに医療補助基準を一人120元／年に引き上げるなど、この分野でも8,500億元の投入が決まった。全産業への波及効果が期待できる自動車についても09年末まで排気量1.6リットル以下の乗用車の車輛購入税率10%の5%への引き下げや、3月からは小型トラックへの買い換え・排気量1.3リットル未満のミニバンを新規購入する農民に財政補助を行うこととなっている。

中央の1,000億元の財政出動は08年にすでに現場に下ろされて一部は実施段階にあり、4兆元の景気対策のうち1兆元は09年2月までに投入されると言われている。このほか上述のような流通、金融等の措置や地方の投資が09年の早い段階で効果を現すことが中国国内では期待されている。

先進国の景気がさらに悪化を続け、外需回復の見通しがつかない中、当面の中国経済にとっては内需拡大が頼みの綱である。これまでのような不動産開発投資や輸出に依存する経済成長では、現政権が目指す民生重視、格差是正、省エネ・環境保護、経済構造の高度化の実現は難しく、真の内需拡大にはつながらない。07年のGDPあたりエネルギー原単位は対前年比4.21%減少し、初めて第11次五カ年計画目標の4%をクリアした。09年1月1日からは循環経済法が施行されている。世界的景気後退においても中国のファンダメンタルズが変わっていないことは確かであり、むしろ、行きすぎた投資で再び生産過剰や景気過熱を招き、富の再分配が相変わらず一部の層に偏ることが懸念される。09年は新中国建国60周年、六四天安門事件20周年など政治的節目の年でもあり、安定した調和ある社会建設に向けて中国がどのように取り組むのかが注目される。

## 2. 2008年の日中経済

2008年の日中経済は、年初の冷凍ギョーザ事件をはじめとする食品安全問題が両国貿易に若干の影響を与えたものの、上半期の日中貿易額は概ね堅調に推移した。しかし、9月のリーマンブラザーズの破綻を契機に端を発した世界金融危機は、輸出依存の高い両国経済に大きな影を落とし、下半期は縮小傾向に転じた。

中国側統計による同年の両国の貿易額は前年比13.0%増の2,668億ドルで、EU、米国に次いで第3位であった。輸出入別では、日本への輸出が同13.8%増の1,161億ドルで同3位、日本からの輸入が12.5%増の1,507億ドルで日本が最大の輸入国であった。収支は345億ドルの中国側の貿易赤字となった。

一方、日本の財務省統計（円ベース）を日本貿易振興機構（ジェトロ）がドル建て換算した結果では、08年の日中貿易額は前年比12.5%増の2,664億ドルに達し、10年連続で過去最高となった。昨年引き続き中国が日本の最大の貿易相手国であったが、1990年以来18年ぶりに貿易総額に占める中国の割合が低下し

た。輸出入別では、対中輸出は前年比 13.8%増の 1,241 億ドルで米国に次いで第 2 位、米国との差は年々縮まっており、対中輸入額は前年比 11.5%増の 1,423 億ドルで、引き続き中国が日本の最大の輸入相手国で、日本の貿易赤字となっている。

日中貿易額に対する双方のドルベースでの統計では、依然として輸出入とも 2 桁の伸びを示したが、日本の財務省による円ベース統計では総額と日本の対中輸入額が減少を示した。これは、08 年に円高ドル安が進んだ結果であり、品目別の数量実績を見ると、大部分の品目で対中輸入が減少している。

尚、日中両国の統計による貿易収支がそれぞれに赤字となる矛盾が生じているのは、両国の統計とも輸入が原産地主義をとっていること等が原因である。

08 年の日本の対中直接投資は、契約件数では前年比 27.2%減の 1,438 件で、香港、台湾、韓国、EU、米国に次いで第 6 位、実行金額では同 1.8%増の 36 億 5,200 万ドルで、香港、英領バージン諸島、EU、シンガポールに次いで 5 位であった。契約件数については、近年の大幅な減少の趨勢を引き継いでいるものの、実行額では、微増ではあるが 3 年ぶりのプラスに転じた。これは、06 年、07 年の実行額の落ち込みが契約件数に比して大きかったことから、先に契約済みのプロジェクトが 08 年に実行されたという、タイムラグによるものと思われる。年間を通じてみると、契約件数は一貫して同程度の水準で減少しているが、実行額については、月を追う毎に減少傾向にあった。

日本企業においては、最近の中国政府による外資優遇政策の撤廃や人件費等生産コストの上昇等の投資環境の変化に伴う製造業企業による大規模投資の一巡に加え、現在の金融危機による製品需要の急速な減退によって、対中ビジネス戦略の見直しが進められている。

こうした中、中国政府が 08 年 11 月に打ち出した 4 兆元の景気刺激策による内需拡大に期待が寄せられている。この刺激策は、鉄道・道路・空港・送電網や農村インフラをはじめとした固定資産投資が中心となっているが、省エネ・環境改善・生態建設や災害復興など、日本企業が得意とする設備・技術面での優位性を活かした分野も含まれており、日本企業のビジネス展開の可能性は十分に考えられる。

08 年 5 月に訪日した胡錦濤国家主席は、今後の両国経済協力の方向性として、日本経済界に対して省エネルギー・環境、中国の地域振興、企業間協力、アジアおよびグローバル経済の 4 分野での協力強化を提案した。この提案を中国政府が打ち出した景気刺激策に絡ませ、省エネ・環境プロジェクトへの協力、中西部開発、東北振興等の地域発展政策につなげていくことが大切である。世界経済が深刻な状況に陥っている中で、日中両国がそれぞれの優位性を活かし、協力することが、世界経済回復への貢献につながるものと考えられる。

## Ⅱ. 平成 21 年度事業計画

### 1. 事業方針

上述の協会事業活動を取り巻く環境を踏まえ、長年にわたって築き上げてきた中国の中央・地方政府機関及び経済団体、業界団体等との信頼関係を活かし、適時適切な情報収集と中国側へのアプローチを行い、様々な局面における経済交流及び産業技術協力を積極的に推進する。そして、各種事業を通じて日中間の相互理解をより一層深めるとともに長期にわたる安定的持続的な日中経済関係の発展に努める。

平成 21 年度においては、①経済・技術交流、②調査情報サービス、③対中ビジネス支援、④人材育成・人的交流を柱とした事業を展開する。事業の分野としては、省エネルギー・環境協力の推進、中国の地域発展への協力を重点としつつ、アジアの経済発展への貢献についても検討を進める。東京本部及び関西本部をはじめ北京・上海・成都・瀋陽の中国 4 事務所それぞれが機能を十分に発揮するほか、他団体等との協力事業も積極的に行う。

事業実施に当たっては、経済産業省及び財団法人 J K A 等の補助金、各種委託費を有効かつ適切に活用する。

また、昨年 12 月に公益法人改革 3 法が施行されたことに伴い、当協会は特例民法法人となっている。今後、平成 25 年 11 月末までに一般財団法人または公益財団法人のいずれかに移行することが求められている。賛助会員をはじめとする産業界の皆様の見解を踏まえつつ、3 法の施行状況や他団体の動向についての情報を収集しながら検討を行う。

### 2. 個別事業

#### (1) 経済・技術交流事業

日中間の経済協力とビジネスを促進するためには、中国の産業政策、地域発展戦略、外資導入政策、市場動向など多方面にわたる経済情報及び中国側の資金や技術、ノウハウ等に対するニーズを把握することが不可欠である。同時に、我が国産業界として協力が可能な内容、方法等に対する中国側の理解を深め、併せて中国側には知財対策等必要なビジネス環境の整備を求める必要がある。

こうした目的の実現に向け、本事業は当協会ならではの特色あるプラットフォームあるいは交流の機会を提供するとともに、人脈形成を図るものである。訪中や要人招聘による中国指導者・政府機関、地方政府及び産業界との直接対話を行うほか、最も関心が高く実効が期待される産業分野である省エネルギー・環境を重点とする協力、中国が重視する地域振興に着目した東北地域や四川省、中部地域等への重点的な協力を実施する。

### ①第35回日中経済協会訪中代表団の派遣

日中両国の相互理解増進に資する継続的重要行事として、1975年以来毎年一貫して、我が国経済界のトップによる訪中代表団を派遣し、中国の指導者、政府機関責任者との間で、経済界の視点から両国経済関係をめぐる諸問題について直接対話・交流を行っている。中国の温家宝総理は本団を「恒例行事」として高く評価している。

今年は温家宝総理との会見、昨年に続いての胡錦濤国家主席への表敬を実現するべく取り組むとともに、例年の国家発展改革委員会、商務部との全体会議に加え、新たに具体的産業政策を所管する工業信息化部との全体会議を予定する。これらの会議においては、日中双方の関心が特に高いテーマを取り上げる。

時期： 9月6日の週（予定）

地方視察： 検討中（候補は、河南省、湖北省、安徽省等）

### ②省エネルギー・環境協力

イ)「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の開催（経済産業省共催）

本フォーラムは、節約型・環境配慮型社会構築という中国の国策と、日本の広範な産業界の関心の高まりを背景として平成18年に第1回を東京で、19年には第2回を北京で開催した。20年11月に東京で開催した第3回には約1,100名が参加し、国家発展改革委員会関連の6分科会（化学、自動車、海水淡水化・水処理・回収等、省エネ技術・省エネ診断、発電、循環経済）および商務部関連のL T省エネ等技術交流促進部会を実施したほか、19件（モデルプロジェクト13件、協力案件6件）の協力について日中双方の関係者が調印した。

21年度も引き続き重点事業として、10月または11月頃に中国において、具体的プロジェクトの創出を主たる眼目として第4回フォーラムの開催を予定する。

ロ) 中国各地方政府等との関係強化

- ・中国において個別プロジェクトニーズを実際に把握している各地方政府との直接交流を実施する。具体的には、ニーズの実態を調査するためのミッション派遣、ビジネスアライアンス強化のための人的往来を促進する。20年度に行った山東省、天津市、重慶市に加え、21年度は遼寧省、四川省、中部地域とも関係を強化する。
- ・中国における水関連ビジネス、建材・セメント等の産業分野においても上記と同様の交流を推進し、ビジネスプロジェクト創出のための関係強化を図る。  
（財団法人JKA補助事業）

### ③中国の地域発展への協力

#### イ)「2009年日中経済協力会議－於内蒙古」の開催等の中国東北地域

開発協力(財団法人JKA補助事業)

- ・日中東北開発協会と連携し、東北三省一自治区との間で日中経済協力会議を内蒙古自治区フフホト市において開催する。テーマは「資源・エネルギー、環境および農業」とし、ハイレベルの人的交流を図るとともに同地域との経済協力の強化とビジネスの促進を図る。(時期:8月6日～7日)
- ・遼寧省「五点一線」(大連、營口、錦州、丹東等)地域、黒龍江省「哈大齊」(ハルビン、大慶、チチハル)地域等に視察団を派遣するとともに、東北各地で開催される博覧会等への協力を推進する。

#### ロ)四川省大地震復興支援協力(財団法人JKA補助事業)

昨年の日中経済協会訪中代表団が震災復興支援のために四川省政府と交わした会議備忘録に基づき、四川省専用ホームページ開設による経済関係情報の広報、耐震・防災及び復興に関する技術交流、環境保護・新エネルギー・省エネルギー分野における協力等の支援事業を行う。さらに、四川省政府要人(黄小祥副省長)の招聘や特定テーマでの研修チームの受入れを行うとともに我が国との経済関係促進に資するため、「四川省ビジネスガイド」作成や震災復興事業での協力可能性調査、アウトソーシング業務拡大のための実態調査などを実施する。

#### ハ)中部地域開発協力(財団法人JKA補助事業)

中国国際貿易促進委員会が組織し派遣する中国中西部省市政府の責任者からなる訪日視察団を受け入れる。セミナー・展示等を通じて、内陸地域の最新状況を幅広く紹介し、日中双方の企業に対してビジネス機会を提供する。

また、中国が国策として打ち出している中部6省(山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南)を対象とした「中部勃興戦略」に基づき、中部投資貿易博覧会が定期開催されている。4月下旬に第4回が安徽省合肥市において開催されることから、当協会として本博覧会にミッションを派遣し、中部6省トップとの交流を通じて最新状況を把握するとともに、内需拡大政策の具体的実状を理解する。

#### ニ)中国の地方政府との交流

中国の地方省市が日本で行う各種事業(第6回北京-日本投資促進フェア、投資誘致セミナー等)に協力するとともに中国における各種博覧会・商談会等に参加、協力する。

#### ④要人招聘（財団法人JKA補助事業）

当協会は設立以来、中国中央政府、地方政府、関係団体・企業等との広範な協力関係を築いてきたが、21年度においても中国との人的交流事業を重点として位置付け、主要機関要人の訪日を招聘し、更なる協力関係の強化に努める。

（当面の想定は以下）。

朱之鑫 国家発展改革委員会 副主任

苗 圩 工業信息化部 副部長

山東省、四川省、安徽省、黒龍江省、吉林省等の省長あるいは副省長

## （2）調査情報サービス事業

日中経済関係に関する情報について委託調査を含む各種手段で収集・分析し、機関誌・ホームページ・刊行物を通じて幅広く社会に広報するとともに、広範な産業界を対象にセミナー、シンポジウム、講演会を積極的に開催する。加えて、相談業務・コンサルティングの機能を備え、個別企業に対する直接サービスを実施する。

また、我が国トップクラスの専門家からなる委員会・部会を設置し、日中関係展望に関する「意見書」のほか、「日中経済交流白書」を取りまとめ公表する。

### ①委員会・部会

#### イ) 21世紀日中関係展望委員会（財団法人JKA補助事業）

平成13年に設置以来、これまで5回にわたり発表した当委員会の総意としての「意見書」は、日中両国政府に対しても提示されており、大所高所に立脚したものとして高く評価されていると同時に、当協会事業活動を構築する際の重要な指針ともなっている。新年度においても新たな情勢を踏まえて引き続き活発な議論を行い、日中関係のあるべき理念と課題について検討し取りまとめる。

#### ロ) 経済交流委員会（財団法人JKA補助事業）

長年にわたり日中経済貿易関係の動向と展望について毎年とりまとめを行っており、我が国においては唯一の「日中経済交流白書」ともいえるべき委員会報告書を刊行している。新年度においても新たな動向を把握するため委員構成の充実を図り、委員報告や会議を開催し、報告書『日中経済交流2009年』として取りまとめ公表する。

#### ハ) 業務諮問部会

各種事業および業務活動の適切かつ効率的実施による対企業サービス向上を目指し、業界のニーズ把握のため率直な意見交換を行い、協会事業・活動に反



映することを目的として、新年度も引き続き開催する。

#### ②調査・情報発信

昨年11月、中国はインフラ整備、地震被災地の各復興事業の加速、生態環境保護事業の強化等10項目からなる4兆元の経済刺激計画を発表した。世界的な景気後退の中で、中国の内需拡大策が今後の世界経済の浮揚にどう貢献するかについて大きな注目が集まっている。本年度の現地動向調査事業として、2年計画の4兆元の景気対策とそれに関連する地方プロジェクトの具体的な内容やその進捗状況、日本企業の参入可能性などを明らかにするための調査を行う。

また、中国のビジネス環境をめぐる最新情報を収集、整理・分析し発信するとともに、中国経済やビジネス実務に精通する専門家を活用することにより、調査研究、情報発信の強化を図る。

#### ③中国側研究機関との交流強化

日中両国の有識者・専門家が経済問題について自由討議を行う場である第29回日中経済知識交流会に参加するほか、国務院発展研究センター、中国社会科学院等、中国の代表的シンクタンクへの訪問調査や中国側研究者の招聘を通じて、これら有力研究機関と当協会との関係強化を図る。

#### ④広報事業

当協会の機関紙である『日中経協ジャーナル』（月刊）の内容について、最新かつ有益な情報誌としての充実を図るため、外部有識者からの意見やアドバイスを積極的に取り入れるための方策について検討する。

広範多岐にわたる中国経済の基本的データを整理した『中国経済データハンドブック』は、日中ビジネスに携わる人々の座右の基礎的資料として多くの固定的読者層を獲得している。今年度もより一層実用性を高め、2009年版を刊行する。

『中国投資ハンドブック』は、中国の投資環境・政策をめぐる最新状況を反映し定期的に改訂・発行している我が国唯一の専門書であり、日中ビジネス関係者には座右の必携書として重宝されている。21年度においては、同書2009/2010年版を作成する。

#### ⑤協会ホームページの充実

情報発信ツールとして協会ホームページの内容充実を図る。

- ・中国および日中経済関係の動向インデックスである『資料日中経済』の充実や中国経済情報のタイムリーな発信

- ・四川省政府と交わした会議備忘録に基づく四川省専用ホームページ開設による四川省経済関係情報の広報
- ・中国語・英語サイトの開設

#### ⑥セミナー、シンポジウム、講演会

中国経済、中国での会社経営等マクロ、ミクロ両面から関心の高いテーマを採り上げ、大小のセミナーを適宜開催する。また、中国からの要人、エコノミスト、著名企業人等の訪日の機会を利用して経済セミナーを開催する。

関西本部においても関西地区産業界のニーズを踏まえた特色ある活動を行う。恒例の「関西地区会員懇談会」開催をはじめ、関西地区の関係諸組織との連携による共催事業を実施する。

#### ⑦委託事業

##### イ) 委託事業の応札

中国の省エネルギー・環境および水環境改善・整備等について政府、公的機関が行う委託事業公募に応札し、同分野の事業展開を推進する。

##### ロ) 委託調査の実施（財団法人JKA補助事業）

日中経済関係及び現地日系企業を取り巻く環境が毎年大きく変化しており、新たな動向を把握するため、「対中投資動向調査」、「日系企業の対中国ビジネス展開支援のための実態調査」、「中国制度情報調査」等の委託調査を実施する。事業の受託者選定は、公募の後、外部有識者を委員とする「財団法人JKA補助事業委託先選定委員会」の審議を経て決定する。

### （3）対中ビジネス支援事業

中国の政策動向や新たなニーズを踏まえた商機発掘の観点から、様々な接触・交流の機会を創るととともに必要な情報やツールの提供を通じて、我が国企業の対中ビジネス促進を支援する。

#### ①省エネルギー・環境協力事業

平成18年12月に設立された「日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会」(JC-BASE)（事務局：日中経済協会）の積極的展開を図り、ミッションの派遣等により、中国側の制度実態や具体的ニーズやシーズの調査と発掘を行い、関係企業との協力のもとで案件の成立を目指す。また、近年の中国の地方政府における当該分野に対する高い関心を踏まえ、我が国への視察活動や関連プロジェクトの紹介等に協力する。併せて、北京、上海、成都、瀋陽の4事務所に開設

した「日中省エネ・環境協力相談窓口」を活用するなど、様々な機会を通じて日中間のビジネスマッチングを促進する。

#### ②投資相談業務・コンサルティング

平成16年度から取り組んでいる当協会職員による「合作合弁相談所」全体制を引き続き維持し、中国の外資導入政策から投資環境全般にわたる各種の最新情報を収集し、システム化された投資相談業務・コンサルティングに活かすとともに、新年度の新たな情報を取り入れ『中国投資ハンドブック 2009/2010年版』をとりまとめて幅広く我が国産業界に提供する。

また、関西本部においても地元企業に対する対中ビジネス相談業務を着実に実施する。

#### (4) 人材育成・人的交流事業

日中経済関係の未来を担う両国の行政・産業界及び学生等広範囲な人材を対象とした派遣・受入活動を実施する。

##### ①中国現地企業日本人経営管理者特別研修（通称：社長塾）の実施

中国における日系企業の安定かつ円滑な事業展開にとって様々な人材が不可欠であるが、本事業においては、特に現地での経営責任者クラスの人材養成に焦点を絞って実施する。

##### ②中国共産党青年幹部代表団の受入（財団法人JKA補助事業）

中国共産党の若手幹部が日本について理解を深めることを通じ、今後の日中交流の円滑化と人脈形成に資することを目的として実施する。

##### ③中国青年指導幹部（中央党校）視察研修の受入協力

我が国政府が対中国経済協力計画の重点分野と位置付ける日中相互理解増進の中でも、特に行政機関をはじめ各分野の指導者養成のためのハイレベルな交流である中国共産党中央党校訪日研修プログラムに対し、我が国産業界の立場から積極的に協力する。

##### ④中国大学生訪日研修《走近日企・感受日本》の受入協力

中国の将来を担う若い世代に日本および企業に対する理解を深めてもらうため、北京の中国日本商会が取り組む訪日研修事業に共催機関として引き続き協力する。

時期：第1班：5～6月（30人）、第2班：11～12月（30人）

#### ⑤日本経済界青年訪中団の派遣協力

日中両国首脳の合意により、2008年から2011年までを「日中青少年友好交流年」として青少年の交流活動が行われるが、当協会は外務省、日中友好会館等と協力し、同事業の一環として経済界による青年訪中団を組織し、派遣する。

時期：6月頃

### (5) 在外事務所活動

当協会では現在、北京をはじめとして上海、瀋陽、成都に駐在員事務所を設置し、協会事業をめぐる各種の連絡・調整を行っている。これら会務関連業務のほか、対中ビジネスを行う我が国企業に対するサービスを提供し、現地の邦人社会の諸活動に協力するとともに、中国に関する最新情報の収集と発信に努める。(財団法人JKA補助事業)

### (6) 他団体等との協力事業

#### ①日中長期貿易協議委員会

当協会と表裏一体である同委員会の事業活動に対して全面的に協力し、円滑な業務遂行を行う。新年度においては、石炭専門委員会として毎年開催する「日中石炭関係総合会議」を中国福建省で実施し、省エネ部会ではビジネスマッチング促進に向けての企業間交流を推進するとともに、「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の場も活用し関連業界の対話と交流を深める。

#### ②日中東北開発協会

前述の「2009年日中経済協力会議－於内蒙古」をはじめ、同協会が推進する東北三省一自治区との各種交流活動について、瀋陽事務所を鋭意活用しながら連携関係を強化する。

#### ③地方自治体等の対中交流事業支援

政府関連機関、地方自治体および業界団体等のニーズに応じ、中国との個別交流事業を支援する。

#### ④日中友好7団体の活動

中国国家要人の公式訪問や日中間の各種記念活動に際して、民間交流がより一層健全に進展することを期して、他の関係6団体（日中友好協会・日本国際貿易促進協会・日中文化交流協会・日中友好議員連盟・日中協会・日中友好会館）とともに可能な限り協力し活動を行う。